



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東
 コード番号 6383 URL <https://www.daifuku.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下代 博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 日比 徹也 (TEL) 06-6472-1261
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	512,268	8.1	50,252	12.8	51,253	11.8	35,877	10.8
2021年3月期	473,902	6.8	44,566	10.0	45,846	11.9	32,390	15.4

(注) 包括利益 2022年3月期 46,368百万円(39.1%) 2021年3月期 33,345百万円(30.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	284.71	—	13.1	11.0	9.8
2021年3月期	257.13	—	13.2	10.7	9.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 48百万円 2021年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	483,322	292,059	60.2	2,307.38
2021年3月期	445,456	262,012	57.7	2,040.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 290,769百万円 2021年3月期 257,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	56,691	△9,828	△27,550	118,672
2021年3月期	38,229	△6,132	△8,932	94,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	10,090	31.1	4.1
2022年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00	11,351	31.6	4.1
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	65.00	105.00		33.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	275,000	13.0	27,500	35.3	28,000	36.3	18,500	32.9	146.81
通期	565,000	10.3	56,500	12.4	57,500	12.2	39,600	10.4	314.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	126,610,077株	2021年3月期	126,610,077株
② 期末自己株式数	2022年3月期	592,870株	2021年3月期	604,068株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	126,016,507株	2021年3月期	125,966,030株

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する自己株式を含んでいます。株式給付信託(BBT)が保有する自己株式数は、2022年3月期末106,500株、2021年3月期末119,200株です。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいません。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、TDnetで5月13日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	21
(企業結合等関係)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における世界の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞から再開が進み、総じて緩やかな回復が続きました。一方で、変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大、原材料・エネルギー価格の高騰、一部地域における人件費の上昇、部材の調達難による生産や売上進行遅延などのリスクが顕在化し、先行き不透明な状況が続いています。

このような事業環境のもと、当社グループの受注は旺盛な設備投資意欲に支えられ、国内は一般製造業・流通業向けシステムが、アジアは半導体・液晶生産ライン向けシステムが大きく伸長しました。売上も、豊富な前期末受注残高をベースに前期を上回る水準で推移しました。

この結果、受注高は5,890億69百万円(前年同期比30.6%増)、売上高は5,122億68百万円(同8.1%増)となり、受注高・売上高ともに過去最高となりました。

利益面では、海外の自動車生産ライン向けシステムの大型案件で追加コストを計上した影響があったものの、国内の一般製造業・流通業向けシステムがけん引し、全体としては順調に推移しました。

この結果、営業利益は502億52百万円(同12.8%増)、経常利益は512億53百万円(同11.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は358億77百万円(同10.8%増)となりました。

なお、当期の当社グループの平均為替レートは、米ドルで110.39円(前期106.44円)、中国元で17.13円(同15.42円)、韓国ウォンで0.0963円(同0.0905円)等となりました。為替の変動により、前期比で受注高は約345億円、売上高は約147億円、営業利益は約9億円、それぞれ増加しました。

〔新型コロナウイルス感染症の影響〕

前述のとおり、日本をはじめ各国で経済活動の正常化が進んだことにより、大きな影響は受けませんでした。

〔原材料費、輸送費等の高騰の影響〕

当社グループでは、前期より在庫の積み増し、早期発注による部材の確保などに努めてきました。また、お客さまの近くで大部分を生産する現地化(ローカル化)を進めており、大きな影響は受けませんでした。

ただし、これらの供給制約は長期化することも見込まれ、コストダウンを含む生産改革手法を全社横断的に深化させ、さらなる生産性向上等でカバーしていきます。

〔ロシアのウクライナ侵攻の影響〕

株式会社ダイフクはロシアのサンクトペテルブルクに拠点を設置していますが、過去に納入したシステムの保守・メンテナンスが中心業務です。売上規模は極めて小さく、今後も含めた当社グループの業績への影響は限定的です。

〔セグメントごとの業績〕

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

報告セグメントに関する詳細は、後記(セグメント情報等)をご覧ください。

なお、当社グループのうち、株式会社ダイフク、株式会社コンテックをはじめとする国内の会社は3月末決算、海外子会社はそのほとんどが12月末決算であり、それぞれ2021年4月から2022年3月末、2021年1月から12月末までの期間の状況を記載しています。

① 株式会社ダイフク

一般製造業・流通業向けシステム、半導体・液晶生産ライン向けシステム、自動車生産ライン向けシステムのいずれも受注は大きく伸び、売上は前期末受注残高をベースに順調に推移しました。

セグメント利益は、一般製造業・流通業向けシステムがけん引し増益となりました。

この結果、受注高は2,624億94百万円(前年同期比42.5%増)、売上高は2,250億57百万円(同12.9%増)、セグメント利益は286億52百万円(同10.0%増)となりました。

② コンテックグループ

(産業用コンピュータ製品)

日本市場では、企業の設備投資が回復傾向にあることから、売上は堅調に推移しました。一方、米国市場は、上半期に低調だった主力の医療機器業界や空港セキュリティ関連業界向けの販売に回復の兆しが見られたものの、前期の実績には及びませんでした。

(IoT機器製品)

企業の設備投資が回復していることを受けて、工場の生産ライン等で利用される計測制御用ボードをはじめとした製品の販売が増加しました。

(ソリューション製品)

自動車関連業界の設備投資が緩やかながら回復しているものの、関連システムの販売は減少しました。一方、サービス関連の売上が堅調に推移し、全体として売上はほぼ横ばいの水準となりました。

セグメント利益は、部品価格上昇の影響を受けましたが、構造改革の進展に伴う費用削減などにより増益となりました。

この結果、受注高は196億6百万円(前年同期比27.8%増)、売上高は157億98百万円(同2.7%減)、セグメント利益は12億29百万円(同5.0%増)となりました。

③ Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

米国では経済活動の正常化が進みました。受注は、一般製造業・流通業向けシステムは前期の実績には及ばなかったものの、半導体生産ライン向けシステム、自動車生産ライン向けシステムが順調に推移し、空港向けシステムは前期並みで推移しました。

売上は、前期に大型案件の売上を計上した自動車生産ライン向けシステムの反動減があったものの、一般製造業・流通業向けシステム、空港向けシステムは前期末受注残高をベースに好調に推移し、半導体生産ライン向けシステムも順調に推移しました。

セグメント利益は、自動車生産ライン向けシステムの大型案件で労務費等の追加コストを計上した影響を受けたものの、一般製造業・流通業向けシステム、空港向けシステムの売上が大きく伸びたことなどから増益となりました。

この結果、受注高は1,351億99百万円(前年同期比13.2%増)、売上高は1,404億73百万円(同2.4%増)、セグメント利益は75億5百万円(同24.1%増)となりました。

④ Clean Factomation, Inc. (CFI)

受注は、半導体メーカーの旺盛な投資により前期を上回り、売上は前期末受注残高をベースに底堅く推移しました。

この結果、受注高は367億79百万円(前年同期比18.3%増)、売上高は286億71百万円(同6.2%減)、セグメント利益は20億97百万円(同24.9%減)となりました。

⑤ その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社69社のうち、上記②③④以外の国内外の子会社です。これらの各社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機の製造や販売等を行っています。主な子会社の状況は、次のとおりです。

国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、サービスステーション、カーディーラー向けの洗車機、トラック・バス用の大型洗車機、及び関連商品の販売等を行っています。販売台数は上半期までは順調に推移しましたが、通期としては前期の実績に届きませんでした。

海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイ、インドなどに生産拠点があり、一般製造業・流通業向けシステム、半導体・液晶生産ライン向けシステムや自動車生産ライン向けシステムなど、それぞれの事業におけるグローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担いつつ、販売・工事・サービスも行っています。

また、北中米、アジア、欧州、オセアニアに販売・工事・サービスを行う海外子会社を幅広く配置しています。

受注は、中国や韓国等で前期に受注した大型案件の反動減があったものの、半導体・液晶生産ライン向けシステムが好調に推移したことなどにより、全体としては増加しました。売上は、前期末受注残高をベースに順調に推移しました。セグメント利益は、売上が増加したことにより増益となりました。

この結果、受注高は1,349億87百万円（前年同期比33.6%増）、売上高は1,048億65百万円（同17.0%増）、セグメント利益は37億32百万円（同61.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末に比べ378億65百万円増加し、4,833億22百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が246億1百万円、原材料及び貯蔵品が64億52百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ78億19百万円増加し、1,912億63百万円となりました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金が87億87百万円減少したものの、電子記録債務が79億15百万円、契約負債が64億18百万円増加（前連結会計年度末の未成工事受入金等との比較）したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ300億46百万円増加し、2,920億59百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が252億31百万円、為替換算調整勘定が98億5百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ245億93百万円増加し、1,186億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、566億91百万円となりました（前年同期は382億29百万円の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益が509億78百万円、売上債権及び契約資産の減少が127億75百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、98億28百万円となりました（前年同期は61億32百万円の減少）。これは主に、固定資産の取得による支出が104億61百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、275億50百万円となりました（前年同期は89億32百万円の減少）。これは主に、配当金の支払額が107億20百万円、短期借入金の返済による支出等が83億20百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が56億83百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	50.4	53.3	56.7	57.7	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	214.8	176.8	209.9	306.6	229.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	4.7	2.4	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.9	20.2	17.7	61.2	140.1

自己資本比率：(純資産－非支配株主持分－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金を対象としています。
 5 利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 利益配分に関する基本方針、及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題と位置付け、剰余金の配当につきましては、株主の皆さまへのさらなる利益還元を視野に入れて、連結当期純利益をベースとする業績連動による配当施策を取り入れております。また、残余の剰余金につきましては、内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針です。

2021年4月にスタートした3カ年中期経営計画「Value Transformation 2023」では、連結配当性向平均30%以上と、成長投資による企業価値向上を目指しています。

当期につきましては、中間配当として1株当たり35円を実施しており、期末配当として1株当たり55円とさせていただくことを2022年5月13日開催の取締役会で決議し、合計で年間配当としては期初の予定から5円増配し、1株当たり90円とさせていただくことといたしました。この結果、連結配当性向は31.6%となります。

次期(2023年3月期)の配当につきましては、2023年3月期の業績予想及び上記基本方針を踏まえ、年間配当105円(中間40円、期末65円)、連結配当性向は33.4%を予定しています。

(5) 今後の見通し

今後の見通しについては、次のとおりです。

2023年3月期の連結通期業績予想

受注高	6,000億円	(前年同期比)	1.9%増
売上高	5,650億円	(同)	10.3%増
営業利益	565億円	(同)	12.4%増
経常利益	575億円	(同)	12.2%増
親会社株主に帰属する当期純利益	396億円	(同)	10.4%増

今後につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症と、ウクライナ情勢が経済へ与える影響に加え、原材料の高騰、部品不足等、予断を許さない状況が続くと予想しています。

このような経済・事業環境のもと、当社グループは、特に人手不足によって一層加速している自動化の流れを着実に受注につなげて売上を伸ばすとともに、DXの推進等により引き続き収益性・生産性の向上を図ってまいります。また、持続可能な社会実現への貢献と企業価値向上を目指してまいります。

2023年3月期の為替レートは対米ドル117.81円(2022年3月期実績レート110.39円)、対中国元18.56円(同17.13円)、対韓国ウォン0.0975円(同0.0963円)などで計画を立てており、為替変動による大きな影響は見込んでいません。

なお、このたび、3カ年中期経営計画「Value Transformation 2023」の見直しを行い、2024年3月期を最終年度とする経営目標のうち、連結売上高を5,400億円から6,000億円に上方修正することとしました。詳細につきましては、2022年5月13日に開示しました『中期経営計画「Value Transformation 2023」経営目標の修正に関するお知らせ』をご覧ください。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、国内外の経済・競合状況、各種リスク要因などのさまざまな不確定要素により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。将来の国際財務報告基準(IFRS)適用については、情報収集や論点整理、及び適用時期などについて検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,167	118,769
受取手形・完成工事未収入金等	211,906	—
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	—	208,915
商品及び製品	6,355	7,045
未成工事支出金等	13,670	11,430
原材料及び貯蔵品	16,325	22,778
その他	8,749	13,148
貸倒引当金	△571	△777
流動資産合計	350,604	381,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,304	22,734
機械装置及び運搬具(純額)	5,802	7,799
工具、器具及び備品(純額)	2,637	2,602
土地	12,228	12,496
その他(純額)	7,574	9,583
有形固定資産合計	49,547	55,215
無形固定資産		
ソフトウェア	3,998	5,077
のれん	4,212	3,956
その他	1,804	1,687
無形固定資産合計	10,015	10,720
投資その他の資産		
投資有価証券	14,965	13,322
長期貸付金	117	44
退職給付に係る資産	7,738	9,002
繰延税金資産	9,566	10,082
その他	3,066	3,627
貸倒引当金	△165	△3
投資その他の資産合計	35,289	36,076
固定資産合計	94,852	102,012
資産合計	445,456	483,322

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,778	48,046
電子記録債務	20,169	28,084
短期借入金	15,543	22,449
未払法人税等	9,907	7,252
未成工事受入金等	34,263	—
契約負債	—	40,682
工事損失引当金	343	711
その他	25,172	26,419
流動負債合計	149,178	173,645
固定負債		
長期借入金	19,600	3,907
繰延税金負債	516	802
退職給付に係る負債	7,674	7,494
その他の引当金	351	327
その他	6,123	5,086
固定負債合計	34,265	17,617
負債合計	183,443	191,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	21,980	20,691
利益剰余金	202,377	227,609
自己株式	△941	△901
株主資本合計	255,282	279,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,376	4,107
繰延ヘッジ損益	△260	△637
為替換算調整勘定	△1,425	8,380
退職給付に係る調整累計額	△912	△344
その他の包括利益累計額合計	1,778	11,504
非支配株主持分	4,952	1,289
純資産合計	262,012	292,059
負債純資産合計	445,456	483,322

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	473,902	512,268
売上原価	385,744	417,968
売上総利益	88,157	94,299
販売費及び一般管理費		
販売費	16,185	15,162
一般管理費	27,405	28,883
販売費及び一般管理費合計	43,591	44,046
営業利益	44,566	50,252
営業外収益		
受取利息	347	346
受取配当金	415	384
為替差益	296	—
助成金収入	128	645
受取地代家賃	218	227
その他	680	419
営業外収益合計	2,086	2,023
営業外費用		
支払利息	644	352
為替差損	—	279
公開買付関連費用	—	275
その他	162	116
営業外費用合計	806	1,022
経常利益	45,846	51,253
特別利益		
固定資産売却益	14	7
投資有価証券売却益	920	234
受取保険金	—	215
その他	—	24
特別利益合計	935	481
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	235	300
関係会社株式評価損	1,027	—
和解金	234	—
特別退職金	—	278
関係会社整理損	—	143
その他	170	33
特別損失合計	1,671	756
税金等調整前当期純利益	45,109	50,978
法人税、住民税及び事業税	14,010	14,032
法人税等調整額	△1,683	501
法人税等合計	12,326	14,534
当期純利益	32,783	36,444
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	32,390	35,877
非支配株主に帰属する当期純利益	393	566

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,666	△267
繰延ヘッジ損益	△171	△375
為替換算調整勘定	△2,539	9,974
退職給付に係る調整額	1,589	553
持分法適用会社に対する持分相当額	16	39
その他の包括利益合計	562	9,924
包括利益	33,345	46,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,921	45,604
非支配株主に係る包括利益	423	764

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,865	21,987	179,292	△1,430	231,714
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,865	21,987	179,292	△1,430	231,714
当期変動額					
剰余金の配当			△9,459		△9,459
親会社株主に帰属する当期純利益			32,390		32,390
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		0		511	512
連結範囲の変動			155		155
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	23,085	489	23,567
当期末残高	31,865	21,980	202,377	△941	255,282

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,716	△89	1,038	△2,419	1,246	4,394	237,356
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,716	△89	1,038	△2,419	1,246	4,394	237,356
当期変動額							
剰余金の配当							△9,459
親会社株主に帰属する当期純利益							32,390
自己株式の取得							△22
自己株式の処分							512
連結範囲の変動							155
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,659	△171	△2,463	1,507	531	557	1,089
当期変動額合計	1,659	△171	△2,463	1,507	531	557	24,656
当期末残高	4,376	△260	△1,425	△912	1,778	4,952	262,012

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,865	21,980	202,377	△941	255,282
会計方針の変更による累積的影響額			△3		△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,865	21,980	202,374	△941	255,278
当期変動額					
剰余金の配当			△10,720		△10,720
親会社株主に帰属する当期純利益			35,877		35,877
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分				54	54
連結範囲の変動			77		77
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,288			△1,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,288	25,235	39	23,985
当期末残高	31,865	20,691	227,609	△901	279,264

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,376	△260	△1,425	△912	1,778	4,952	262,012
会計方針の変更による累積的影響額							△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,376	△260	△1,425	△912	1,778	4,952	262,009
当期変動額							
剰余金の配当							△10,720
親会社株主に帰属する当期純利益							35,877
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							54
連結範囲の変動							77
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△4,322	△5,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269	△377	9,805	567	9,726	660	10,386
当期変動額合計	△269	△377	9,805	567	9,726	△3,662	30,050
当期末残高	4,107	△637	8,380	△344	11,504	1,289	292,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,109	50,978
減価償却費	6,401	7,326
のれん償却額	695	639
受取利息及び受取配当金	△763	△731
支払利息	644	352
投資有価証券売却損益(△は益)	△920	△234
固定資産除売却損益(△は益)	224	292
関係会社株式評価損	1,027	—
売上債権の増減額(△は増加)	△10,669	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	12,775
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,279	△3,510
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,599	7,464
未成工事受入金の増減額(△は減少)	647	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	3,796
その他	7,259	△6,463
小計	41,778	72,686
利息及び配当金の受取額	763	729
利息の支払額	△624	△404
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,173	△17,146
その他	485	826
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,229	56,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62	△3
定期預金の払戻による収入	0	1
固定資産の取得による支出	△7,481	△10,461
固定資産の売却による収入	23	53
投資有価証券の取得による支出	△27	△29
投資有価証券の売却による収入	1,596	625
貸付金の回収による収入	6	15
その他	△186	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,132	△9,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,683
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	152
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,760	△8,320
長期借入れによる収入	—	131
長期借入金の返済による支出	△482	△1,647
自己株式の売却による収入	662	38
自己株式の取得による支出	△22	△14
配当金の支払額	△9,462	△10,720
その他	△1,387	△1,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,932	△27,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△741	4,868
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,422	24,180
現金及び現金同等物の期首残高	70,883	94,079
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	772	412
現金及び現金同等物の期末残高	94,079	118,672

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式給付信託 (BBT)

当社は、当社の取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）に対する株式給付信託 (BBT) 制度を導入しています。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入したものです。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に基づき、役位及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の報酬制度です。また、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は原則として取締役等の退任時とします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	509百万円	119千株
当連結会計年度	455百万円	106千株

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

従来は連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用していましたが、当連結会計年度の期首より、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、その進捗度に基づいて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、主として発生原価に基づくインプット法によります。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事契約については、原価回収基準で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高への影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当連結会計年度より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金等」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「未成工事受入金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主としてマテリアルハンドリングシステム・機器の製造販売を行っており、さらに、洗車機、産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を行っています。当社グループ各社は、各社の役割に基づいて、独立した経営単位として製造販売活動を行っています。

したがって、当社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等における中核企業である「株式会社ダイフク」、国内外における産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を担う中核企業「コンテックグループ(コンテック)」、売上規模が大きく、北米を中心に、重要な事業活動を担う「Daifuku North America Holding Companyグループ(DNAHC)」、主に韓国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供する「Clean Factomation, Inc. (CFI)」の4つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針の原則及び手続に準拠した方法です。また、セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	225,057	15,798	140,473	28,671	410,001	104,865	514,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,403	10,451	505	2,005	54,366	8,809	63,176
計	266,460	26,249	140,979	30,677	464,367	113,675	578,043
セグメント利益	28,652	1,229	7,505	2,097	39,485	3,732	43,217
セグメント資産	330,068	26,151	93,094	22,587	471,901	112,323	584,225
セグメント負債	108,148	12,247	34,422	11,753	166,572	62,309	228,881
その他の項目							
減価償却費	3,508	495	846	351	5,201	2,125	7,326
のれん償却額	33	133	589	—	756	0	756
受取利息	10	1	31	145	188	209	397
支払利息	91	19	5	3	120	280	401
特別利益	249	8	217	0	476	285	762
(固定資産売却益)	(0)	(—)	(2)	(0)	(2)	(5)	(7)
(投資有価証券売却益)	(225)	(8)	(—)	(—)	(234)	(—)	(234)
特別損失	927	14	9	0	951	514	1,466
(関係会社株式評価損)	(699)	(—)	(—)	(—)	(699)	(—)	(699)
(固定資産売却損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(0)	(0)
(固定資産除却損)	(212)	(14)	(3)	(0)	(230)	(69)	(300)
法人税費用	10,502	509	729	623	12,364	1,895	14,260
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,674	379	2,198	413	8,666	2,899	11,565

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売 上 高	当連結会計年度
報告セグメント計	464,367
「その他」の区分の売上高	113,675
セグメント間取引消去	△63,176
その他の連結上の調整額	△2,598
連結財務諸表の売上高	512,268

(単位:百万円)

利 益	当連結会計年度
報告セグメント計	39,485
「その他」の区分の利益	3,732
関係会社からの配当金の消去	△6,492
その他の連結上の調整額	△846
連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益	35,877

(単位:百万円)

資 産	当連結会計年度
報告セグメント計	471,901
「その他」の区分の資産	112,323
資本連結による関係会社株式の消去	△58,031
内部取引による債権の消去	△38,754
その他の連結上の調整額	△4,117
連結財務諸表の資産合計	483,322

(単位:百万円)

負 債	当連結会計年度
報告セグメント計	166,572
「その他」の区分の負債	62,309
内部取引による債務の消去	△38,754
その他の連結上の調整額	1,135
連結財務諸表の負債合計	191,263

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	5,201	2,125	0	7,326
のれん償却額	756	0	△117	639
受取利息	188	209	△51	346
支払利息	120	280	△49	352
特別利益	476	285	△280	481
(固定資産売却益)	(2)	(5)	(0)	(7)
(投資有価証券売却益)	(234)	(—)	(—)	(234)
特別損失	951	514	△709	756
(関係会社株式評価損)	(699)	(—)	(△699)	(—)
(固定資産売却損)	(—)	(0)	(—)	(0)
(固定資産除却損)	(230)	(69)	(—)	(300)
法人税費用	12,364	1,895	274	14,534
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,666	2,899	—	11,565

(注) 調整額の主なものは以下の通りです。

「関係会社株式評価損」の△6億99百万円は、関係会社株式評価損を連結上消去したことによるものです。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法も同様に変更しています。

(関連情報)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	480,667	15,738	15,862	512,268

2 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	韓国	その他	合計
182,721	131,722	57,310	46,264	94,248	512,268

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
自動車及び自動車部品	19,075	165	17,447	—	36,687	22,351	59,039
エレクトロニクス	67,935	1,361	19,298	28,671	117,267	34,112	151,379
商業及び小売業	67,805	7,662	57,052	—	132,519	22,612	155,132
運輸・倉庫	21,356	85	7,872	—	29,314	3,552	32,867
機械	9,111	930	229	—	10,270	1,307	11,578
化学・薬品	10,507	4,193	32	—	14,732	2,875	17,608
食品	14,714	0	2,147	—	16,862	3,223	20,085
鉄鋼・非鉄金属	3,395	16	12	—	3,423	100	3,524
精密機器・印刷・事務機	2,880	1,041	5	—	3,927	2,351	6,279
空港	1,776	131	30,740	—	32,648	11,108	43,757
その他	6,498	209	5,637	—	12,344	1,269	13,614
外部顧客への売上高	225,057	15,798	140,473	28,671	410,001	104,865	514,867
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	△2,598
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	512,268

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
日本	160,986	9,646	30	—	170,663	12,118	182,781
海外	64,071	6,151	140,443	28,671	239,337	92,747	332,085
北米	999	4,793	127,452	14	133,260	3,502	136,762
アジア	60,577	1,117	699	28,657	91,051	73,274	164,326
中国	18,836	601	111	1,362	20,911	36,365	57,276
韓国	9,833	164	—	27,295	37,292	9,292	46,585
台湾	31,254	185	—	—	31,440	17,617	49,057
その他	653	165	587	—	1,406	9,999	11,406
欧州	2,168	230	8,706	—	11,105	4,711	15,816
中南米	54	2	2,946	—	3,003	2,208	5,212
その他	270	6	638	—	916	9,051	9,967
外部顧客への売上高	225,057	15,798	140,473	28,671	410,001	104,865	514,867
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	△2,598
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	512,268

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
一時点で移転される財	47,209	12,423	13,719	793	74,146	23,647	97,793
一定の期間にわたり移転される財	177,847	3,374	126,754	27,878	335,854	81,218	417,073
外部顧客への売上高	225,057	15,798	140,473	28,671	410,001	104,865	514,867
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	△2,598
連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	512,268

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,040円07銭	2,307円38銭
1株当たり当期純利益	257円13銭	284円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度107千株、前連結会計年度129千株です。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度106千株、前連結会計年度119千株です。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,390	35,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	32,390	35,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,966	126,016

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	262,012	292,059
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,952	1,289
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,952)	(1,289)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	257,060	290,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	126,006	126,017

(企業結合等関係)

1. 実施した会計処理の概要

(1) 取得企業の名称及び事業の内容

取得企業の名称：株式会社コンテック

事業内容：電子機器事業

(2) 企業結合日

株式公開買付けによる取得：2022年3月23日（みなし取得日2022年3月31日）

(3) 取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率 60.7%

取得日に追加取得した議決権比率 31.9%

取得日の議決権比率 92.6%

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする非支配株主からの株式取得

(5) 取引の概要に関する事項

当社は2021年2月5日に公表した、「1. DX²による提供価値の変革」、「2. ニューノーマル（新常態）下における新たな価値創造」、「3. 持続可能な社会の実現に向けて」のコンセプトから構成される中期経営計画「Value Transformation 2023」で掲げている具体的な目標を考慮した最適な事業運営体制の検討を進めています。

同時に上場親子会社間における構造上の利益相反リスクとその対応策強化を求める動きの高まりを契機に、対象者との最適な資本関係・提携関係の在り方について、当社の事業ポートフォリオ管理とコーポレートガバナンスの観点から検討してまいりました。

その結果、対象者と当社の経営資源等の相互活用を一層促進するとともに、当社グループが一体となって迅速に意思決定を進めていくことが必要不可欠であるとの認識に至り対象者株式の全て（ただし、当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得し、対象者を当社の完全子会社化することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等の内、非支配株主との取引として処理しています。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得により支出した現金及び現金同等物 5,683百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,282百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(2022年6月24日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②新任監査役候補

監査役(常勤) 齊藤 司 [現 株式会社ダイフク 監査役員 監査役付]

③退任予定監査役

監査役(常勤) 木村 義久